

令和 3 年 度

南 伊 豆 町

水道事業会計予算書

南 伊 豆 町

目 次

令和3年度南伊豆町水道事業会計予算	1頁
令和3年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画	4頁
令和3年度南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8頁
給与費明細書	9頁
債務負担行為に関する調書	13頁
令和3年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表	14頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16頁
令和2年度南伊豆町水道事業会計予定損益計算書(前年度)	19頁
令和2年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表(前年度)	20頁
重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)	22頁
令和3年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書	25頁

議第 40 号

令和 3 年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------|----------------------|
| 1 総配水量 | 1,749 千 m^3 |
| 2 給水戸数 | 5,332 戸 |
| 3 建設改良事業 | 109,486 千円 |
| (1) 工事費他 | 104,867 千円 |
| (2) 事務費 | 4,619 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	328,691 千円
第1項 営業収益	247,990 千円
第2項 営業外収益	80,701 千円

支出

第1款 水道事業費用	341,277 千円
第1項 営業費用	318,566 千円
第2項 営業外費用	21,711 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額117,608千円は、過年度損益勘定留保資金110,601千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,007千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	86,235 千円
第1項 他会計繰入金	16,205 千円
第2項 国県補助金	15,180 千円
第3項 企業債	39,800 千円
第5項 建設改良工事負担金	15,050 千円

支出

第1款 資本的支出	203,843 千円
第1項 建設改良費	109,486 千円
第2項 企業債償還金	84,357 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道台帳整備業務委託	令和4年度	10,250千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
生活基盤耐震化等事業	39,800	証書借入	政府資金は指定利率その他は2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に、当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借入れることができる。
合計	39,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用及び営業外費用の相互間流用
- 2 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 11,996千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,997千円と定める。

令和3年2月25日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和3年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益			328,691		
	1 営業収益		247,990	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	239,493	水道料金	
		3 その他営業収益	8,497	企業会計事務等委託料及び給水負担金等	
	2 営業外収益			80,701	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	27	預金利子	
		2 雑収益	214	不用品売却その他の雑収益	
		5 他会計補助金	43,567	一般会計補助金	
		6 長期前受金戻入	36,893	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			341,277	
	1 営業費用		318,566	主たる営業活動に要する費用
		1 原水浄水送水配水給水費	38,420	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	408	給水装置の新設時の貯蔵品振替費用
		3 総係費	135,326	事業経営全般に関する経費
		5 減価償却費	142,297	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2,055	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	60	材料売却原価費用
	2 営業外費用		21,711	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,932	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	3,779	
		3 消費税	3,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			86,235	
	1 他会計繰入金		16,205	
		1 一般会計繰入金	16,205	水道の建設改良に要する一般会計繰入金
	2 国県補助金		15,180	
		1 国県補助金	15,180	生活基盤耐震化等事業に係る国庫補助金
	3 企業債		39,800	
		1 企業債	39,800	生活基盤耐震化等事業に係る企業債
	5 建設改良工事負担金		15,050	
1 建設改良工事負担金		15,050	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金等	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			203,843	
	1 建設改良費		109,486	
		1 水道施設改良費	109,486	水道施設の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		84,357	
		1 企業債償還金	84,357	企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和3年度 南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△17,195
減価償却費	142,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△54
長期前受金戻入額	△36,893
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	14,932
有形固定資産除却費	2,050
未収金の増減額 (△は増加)	△8,314
未払金の増減額 (△は減少)	201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	96,783
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△14,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,878

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△109,036
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	13,454
負担金等による収入	13,339
一般会計出資金による収入	16,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,038

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,557

資金増加額 (又は減少額)	△28,717
資金期首残高	58,973
資金期末残高	30,256

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	3,962	0	1,514	5,476	1,901	7,377
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,270	0	1,152	3,422	1,197	4,619
	合 計	0	3	0	6,232	0	2,666	8,898	3,098	11,996
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	3,897	0	1,532	5,429	1,887	7,316
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,253	0	1,155	3,408	1,227	4,635
	合 計	0	3	0	6,150	0	2,687	8,837	3,114	11,951
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	65	0	△18	47	14	61
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	17	0	△3	14	△30	△16
	合 計	0	0	0	82	0	△21	61	△16	45

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本 年 度	39	264	129	133	272
	前 年 度	65	264	129	133	276
	比 較	△26	0	0	0	△4
	区 分	宿日直 (千円)	管理職特別 (千円)	児 童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	18	0	1,811	2,666
	前 年 度	0	18	0	1,802	2,687
比 較	0	0	0	9	△21	

2 給料及び手当の増減額の明細書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	82	給与改定に伴う増減分			
		昇級、昇格に伴う増加分	82		
		その他の増減分			
手 当	△21	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△21		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,273
	平均給与月額 (円)	322,136
	平均年齢 (歳)	42.00
令和2年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	279,545
	平均給与月額 (円)	319,773
	平均年齢 (歳)	42.67

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	6級	1	33.3	令和2年 4月1日 現在	6級	1	33.3
	5級	1	33.3		5級	1	33.3
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	0	
	2級	0			2級	0	
	1級	1	33.3		1級	1	33.3
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一般職と同じ)	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	主 幹	課 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 合計 (月計)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般職の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
企業会計事務等委託	60,764 〔事業予定額〕 151,634	令和2年度	60,488	令和3年度	30,382			6,633	23,749
				令和4年度から 令和5年度	60,764			20,339	40,425
固定資産台帳整備業務委託	1,320 〔事業予定額〕 13,200	令和2年度	5,940	令和3年度	5,940			5,940	0
				令和4年度	1,320			1,320	0

2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
水道台帳整備業務委託	10,250 〔事業予定額〕 20,500			令和3年度	10,250			1,640	8,610
				令和4年度	10,250			1,640	8,610

令和3年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	181,106		
減価償却累計額	<u>△ 110,348</u>	70,758	
ハ 構 築 物	5,019,721		
減価償却累計額	<u>△ 2,099,607</u>	2,920,114	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,423,364		
減価償却累計額	<u>△ 1,155,060</u>	268,304	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>	58	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,466		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	378	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>73,939</u>	
有形固定資産合計			3,421,854

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		2,355	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,828</u>

固定資産合計 3,424,682

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 30,256

(2) 未 収 金

イ 上水道給水未収金	28,987		
ロ 簡易水道給水未収金	0		
ハ その他営業未収金	0		
ニ 未収消費税還付金	0	28,987	
(3) 未収貸倒引当金		<u>△ 700</u>	28,287

(4) 貯 蔵 品 833

流動資産合計 59,376

資 産 合 計 3,484,058

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		889,503
	固 定 負 債 合 計		889,503
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		87,066
	(2) 未 払 金		20,774
	(3) 引 当 金		1,111
	(4) そ の 他 流 動 負 債		400
	流 動 負 債 合 計		109,351
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	647,612	
	収 益 化 累 計 額	Δ 260,784	386,828
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,632	
	収 益 化 累 計 額	Δ 181,915	72,717
	ハ 工 事 負 担 金	667,045	
	収 益 化 累 計 額	Δ 363,177	303,868
	ニ 他 会 計 補 助 金	215,883	
	収 益 化 累 計 額	Δ 50,761	165,122
	ホ その他資本剰余金		
	収 益 化 累 計 額	0	0
	長 期 前 受 金 合 計		928,535
	負 債 合 計		1,927,389

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		1,558,830
	資 本 金 合 計		1,558,830
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407	
	ロ その他資本剰余金	7,556	
	資 本 剰 余 金 合 計		10,963
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理		
	欠 損 金	13,124	
	利 益 剰 余 金 合 計		13,124
	剰 余 金 合 計		Δ 2,161
	資 本 合 計		1,556,669
	負 債 資 本 合 計		3,484,058

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込
額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,625,707円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金911,000円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金254,000円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,000円を取り崩す予定である。

令和2年度 南伊豆町水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営	業	収	益		
	(1) 給	水	収	益	210,909
	(2) そ	の	他	営	
				業	
				収	7,528
				益	218,437
2 営	業	費	用		
	(1) 原	水	浄	水	
		送	水	配	
		水	給	水	
				費	38,509
	(2) 受	託	工	事	
				費	410
	(3) 総	係		費	115,427
	(4) 減	価	償	却	
				費	146,465
	(5) 資	産	減	耗	
				費	2,005
	(6) そ	の	他	営	
				業	
				費	60
				用	302,876
	営	業	損	失	
					84,439
3 営	業	外	収	益	
	(1) 受	取	利	息	
				及	
				び	
				配	
				当	
				金	3
	(2) 雑		収	益	1,550
	(3) 他	会	計	補	
				助	
				金	32,593
	(4) 長	期	前	受	
				金	
				戻	
				入	36,814
					70,960
4 営	業	外	費	用	
	(1) 支	払	利	息	
				及	
				び	
				企	
				業	
				債	
				取	
				扱	
				諸	
				費	16,412
	(2) 雑		支	出	
					1,045
					17,457
					53,503
5 予	備	費			
	(1) 予	備	費		
					909
					909
	経	常	損	失	
					31,845
6 特	別	利	益		
	(1) 固	定	資	産	
		売	却	収	
				益	658
					658
7 特	別	損	失		
	(1) 過	年	度	損	
				益	
				修	
				正	
				損	
				失	0
					0
	当	年	度	純	
				損	
				失	31,187
	前	年	度	繰	
				越	
				利	
				益	
				剰	
				余	
				金	35,258
	そ	の	他	未	
				処	
				分	
				利	
				益	
				剰	
				余	
				金	0
	当	年	度	繰	
				越	
				利	
				益	
				剰	
				余	
				金	4,071
					4,071

令和2年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	181,106		
減価償却累計額	<u>△ 107,653</u>	73,453	
ハ 構 築 物	4,923,784		
減価償却累計額	<u>△ 2,005,787</u>	2,917,997	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,423,864		
減価償却累計額	<u>△ 1,109,513</u>	314,351	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>	58	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,516		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	428	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>62,339</u>	
有形固定資産合計			3,456,929

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		2,590	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>3,063</u>

固定資産合計 3,459,992

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 58,973

(2) 未 収 金

イ 上水道給水未収金	19,757		
ロ 簡易水道給水未収金	0		
ハ その他営業未収金	0		
ニ 未収消費税還付金	916	20,673	

(3) 未 収 貸 倒 引 当 金 △ 740 19,933

(4) 貯 蔵 品 660

流動資産合計 79,566

資 産 合 計 3,539,558

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		936,772
	固 定 負 債 合 計		936,772
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		84,354
	(2) 未 払 金		20,573
	(3) 引 当 金		1,165
	(4) そ の 他 流 動 負 債		400
	流 動 負 債 合 計		106,492
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	634,158	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 247,039</u>	387,119
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,632	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 175,976</u>	78,656
	ハ 工 事 負 担 金	653,706	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 345,968</u>	307,738
	ニ 他 会 計 補 助 金	215,883	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 50,761</u>	165,122
	ホ その他資本剰余金		
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>0</u>
	長 期 前 受 金 合 計		938,635
	負 債 合 計		1,981,899

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		1,542,625
	資 本 金 合 計		1,542,625
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407	
	ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		10,963
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,071</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		4,071
	剰 余 金 合 計		15,034
	資 本 合 計		1,557,659
	負 債 資 本 合 計		3,539,558

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込
額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記 間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,196,968円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金910,000円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金175,000円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金45,000円を取り崩す予定である。

令和 3 年 度

南伊豆町水道事業会計
予算実施計画説明書

令和3年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業収益		328,691	320,503	8,188
1 営業収益		247,990	250,673	△ 2,683
	1 給水収益	239,493	242,400	△ 2,907
	3 その他営業収益	8,497	8,273	224
2 営業外収益		80,701	69,830	10,871
	1 受取利息及び 配当金	27	3	24
	2 雑収益	214	345	△ 131
	5 他会計補助金	43,567	32,668	10,899
	6 長期前受金戻入	36,893	36,814	79

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 上水道料金	239,493	上水道料金	
1 手数料	40	給水装置検査・水道使用証明料等	
2 材料売却収益	60	量水器等材料売却代金	
4 給水負担金	1,764	給水装置の新設又は口径変更負担金	
5 企業会計事務等委託料	6,633	収納事務に係る下水道事業負担金	
1 預金利子	27	預金利子	
1 不用品売却収益	1		
3 その他雑収益	213	浄水場駐車場使用料・督促手数料	
1 他会計補助金	43,567	一般会計補助金	
1 国県補助金戻入	13,745	国県補助金の減価償却見合い分	
2 受贈財産評価額戻入	5,939	受贈財産評価額の減価償却見合い分	
3 その他長期前受金戻入	17,209	工事負担金等の減価償却見合い分	

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業費用		341,277	338,499	2,778
1 営業費用		318,566	318,117	449
	1 原水浄水送水 配水給水費	38,420	45,462	△ 7,042
	2 受託工事費	408	410	△ 2
	3 総係費	135,326	126,144	9,182

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
9 備消耗品費	100	各施設管理用消耗品等	
10 燃料費	90	車両燃料費	
12 委託料	1,096	電気工作物保安点検 火災報知器点検 廃棄物処理等	
13 賃借料	330	水道用地借地料	63
		東京電力共架料他	267
14 修繕費	9,978	上水道施設修繕費	7,900
		貯蔵品振替	2,078
15 動力費	23,760	水道施設電気料	
17 材料費	1,800	修繕工事に伴う材料費	
19 会費負担金	1,265	青野大師ダム維持管理負担金	
37 貸倒引当金繰入額	1	水道料金貸倒引当金	
25 新設給水工事請負費	408	貯蔵品振替	
1 給料	3,962	職員2名分給料	
2 手当等	1,217	住居・通勤・期末勤勉手当等	
3 賞与引当金繰入額	297	賞与引当金	
6 法定福利費	1,841	共済組合負担金	1,246
		退職手当組合負担金	595
7 法定福利引当金繰入額	60	法定福利引当金	
8 旅費	70	普通旅費	
9 備消耗品費	75	事務用備消耗品費	
10 燃料費	36	LPガス代	
11 通信運搬費	675	電話・専用回線使用料	168
		納付書等郵便料他	507
12 委託料	124,688	水道施設維持管理業務 水道料金等検針収納業務 その他委託料	
13 賃借料	1,041	電算システムリース料	1,013
		駐車場使用料他	28
14 修繕費	119	車両等修繕	
19 会費負担金	513	日本水道協会	101
		日本水道協会静岡県支部	31
		その他会費負担金等	381

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
	5 減価償却費	142,297	143,986	△ 1,689
	6 資産減耗費	2,055	2,055	0
	7 その他営業費用	60	60	0
2 営業外費用		21,711	19,382	2,329
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,932	16,332	△ 1,400
	2 雑支出	3,779	50	3,729
	3 消費税	3,000	3,000	0
3 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
20 保険料	722	水道賠償責任	105
		自動車損害	38
		町有建物災害共済他	579
23 公課費	10	自動車重量税	
28 有形固定資産 減価償却費	142,062	有形固定資産減価償却費	
29 無形固定資産 減価償却費	235	水利権減価償却費	
30 固定資産除却費	2,050	固定資産除却費	
31 たな卸資産減耗費	5	たな卸資産減耗費	
32 材料売却原価	60	材料売却原価	
33 企業債利息	14,882	財政融資資金利息	9,052
		金融機構資金利息	5,830
34 一時借入金利息	50	一時借入金利息	
35 その他雑支出	3,779	特定収入に係る消費税等	
36 消費税	3,000	納付に係る消費税関係	
70 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的収入		86,235	67,206	19,029
1 他会計繰入金		16,205	11,586	4,619
	1 一般会計繰入金	16,205	11,586	4,619
2 国県補助金		15,180	11,530	3,650
	1 国県補助金	15,180	11,530	3,650
3 企業債		39,800	23,000	16,800
	1 企業債	39,800	23,000	16,800
5 建設改良工事負担金		15,050	21,090	△ 6,040
	1 建設改良工事負担金	15,050	21,090	△ 6,040

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 一般会計繰入金	16,205	地方公営企業繰出基準内繰入金	8,625
		基準外繰入金	7,580
1 国県補助金	15,180	生活基盤施設耐震化等交付金	
1 企業債	39,800	金融機構資金	
1 建設改良工事負担金	15,050	消火栓増径負担金	14,050
		その他工事負担金	1,000

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的支出		203,843	220,163	△ 16,320
1 建設改良費		109,486	128,865	△ 19,379
	1 水道施設改良費	109,486	128,865	△ 19,379
2 企業債償還金		84,357	81,298	3,059
	1 企業債償還金	84,357	81,298	3,059
3 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 給料	2,270	技術職員1名分給料	
2 手当等	525	扶養・通勤・期末勤勉等	
3 賞与引当金繰入額	627	賞与引当金	
6 法定福利費	1,070	共済組合負担金	729
		退職手当組合負担金	341
7 法定福利引当金繰入額	127	法定福利引当金	
12 委託料	36,690	生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥配水池設計)	
		水道台帳整備業務	
		固定資産台帳整備業務等	
17 材料費	500	配水管布設替等資材等購入費	
50 工事請負費	62,590	生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥)	
		生活基盤耐震化等交付金事業(一條)	
		その他工事費	
54 負担金	5,087	青野大師ダム長寿命化対策	
53 企業債償還金	84,357	財政融資資金元金	53,136
		金融機構資金元金	31,221
70 予備費	10,000		